

庁内広報

令和6年9月12日

発行:総務部総務課

6-10号

新たなステージに向けた改革・挑戦の年

～笑顔と元気があふれ、誰もが輝くことができる岡谷市を目指して～

9月6日の予算編成方針会議において、令和7年度の予算編成にあたり早出市長から訓示がありました。

■本年度から第5次岡谷市総合計画後期基本計画がスタートしているが、将来都市像である「人結び夢と希望を紡ぐたくましいまち岡谷」の実現に向けて、一つひとつの事業を着実に進めていただきたい。

■本市の財政状況は、物価高を超える賃上げの実現に向けて国が取り組みを進めていることから、市税を取り巻く環境は先行きが見通せない状況である。また、企業の業績回復などにより4年連続で過去最高を更新している国税収入の状況等を踏まえると、地方交付税等は、一定程度の確保が期待されることから、令和7年度の一般財源総額は令和6年度の水準を維持できるものと見込んでいる。

■歳出においては、重要施策や公共施設の長寿命化、最適化など将来に向けて実施しなければならない事業が重なるとともに、先行きの見えない原油・物価高騰等による経費の増加に加え、金利上昇に伴う公債費の増加が懸念される状況にある。

■令和7年度予算編成は、将来を見据え、喫緊の政策課題に対して限られた財源を重点配分し、効率的かつ効果的な施策展開により課題解決を図るため、第5次岡谷市総合計画後期基本計画の重点プロジェクトを重点施策として位置づける。そしてこれまでの取り組みを継承しつつ必要な改革を実行し、本市のさらなる成長と飛躍に向けた基盤を築いていかなければならない。

■人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化対策などの課題に加え、原油価格・物価高騰への対応や行政分野のデジタル化への対応、環境負荷低減などへの対応が求められている。

■子育て・教育の分野に関しては、結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した包括的な子育て支援に取り組み、子育てしやすいまち、住んでみたいまち、住み続けたいまちの実現を目指し、総力を挙げて取り組んでいく。

■日々発生する新たな行政課題への対応は、限りある財源の中で着実に対応する必要がある。時代に即した施策を的確に実施するとともに、市民サービスの維持・向上に留意しつつ、廃止・縮小を含めた事務事業の見直し、再構築を進めていくことが重要。

■令和7年度は、市民一人ひとりに笑顔と元気があふれ、すべての市民に生きがいと活躍の場があり、誰もが輝くことができる岡谷市を目指して、「子育てしやすい環境の実現」、「安全・安

心の進展」、「未来に向けた産業の充実」、「魅力発信と賑わいの創出」を重点施策として取り組むこととする。

■後年度の行財政運営の見通しでは、中長期的に財源不足となる厳しい財政状況が見込まれることから、令和7年度予算編成は「一定の削減目標を定める中で、すべての経費を一括で見積る」こととした。

■将来にわたって持続可能な行財政基盤を堅持するためには、本市の財政状況を大局的に認識し、事務事業の廃止・縮小などの構造的な改革や経費削減を職員一丸となって取り組む必要がある。事業の廃止・休止などの改革には、市民生活に影響を及ぼすものもある。本市の現状と課題、将来について市民の皆さんと丁寧な対話を行い、十分な説明責任を果たしながら進めていただきたい。

市長訓示を受け、藤澤副市長から3つの指示がありました。

1. 将来状況と財政推計について

令和7年度の一般財源総額は、これまでの水準を維持できるものと見込んでいるが、今後は歳入については生産年齢人口の減少等により、市税収入も減少すると見込んでいる一方、歳出については、扶助費や公債費などの義務的経費について今後負担が増加をすると見込むほか、公共施設の大規模修繕や大型事業の重要施策の進捗状況により、中長期的には財源不足が生じる見込みとなっている。職員一人ひとりが、本市の財政状況を十分認識し、これまで慣例的に実施してきた事業を今一度見直し、事業の必要性や有効性、緊急性を検証し、選択・集中・廃止を進めるなど、将来にわたり健全な財政運営ができる予算編成としていただきたい。激変緩和措置の検討や数年かけて対処していくのも一つの方法と考える。

2. 第5次岡谷市総合計画後期基本計画について

令和7年度は第5次岡谷市総合計画後期基本計画の2年目となる。前期基本計画を継承発展させることを基本として、本市のまちづくりを改めてデザインするために策定した計画である。すべての市民の皆さんが主人公として輝くことができ、笑顔と元気があふれる岡谷市をめざし、柔軟かつ斬新な発想により、着実に施策を推進していただきたい。

3. 職場環境の整備と働き方改革

風通しのよい職場を部課長には先頭に立って構築をしていただきたい。若い職員の意見も各種事業に取り入れることは、モチベーションの向上につながる。職員の心身の健康は大変重要であるが、昨今の業務の多様化、複雑化が進み、一人ひとりの負担が増えている。業務負担の軽減に向けてはDXの推進、事業の構築にはスクラップアンドビルトの徹底、また既存事業の統廃合などが考えられる。心身ともに健康な状態であるためには、適度な休息、休暇が絶対必要であり、業務遂行にあたってのゆとりや余裕が不可欠である。ゆとりや余裕は、休息や休暇の取得による心身ともに健康な状態を図ること。個人の事務執行に追われていたものが、他の事務事業へのつながり等を意識することができ、職員の横のつながりが広がること。最終的には組織力の強化が図られ、ひいては市民福祉の向上につながる。ぜひとも、快適な職場環境の整備を進めていただきたい。